

令和5年度

いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）

補正予算（第2号）

いの町

令和5年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第2号）

令和5年度いの町の国民健康保険特別会計（直診勘定）の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2,037千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ64,546千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和6年3月4日 提出
いの町長 池田 牧子

(歳入)

第 1 表 歳入歳出予算補正 (第 2 号)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 診療収入		21,672	△ 2,060	19,612
	1. 外来収入	19,569	△ 2,060	17,509
3. 繰入金		35,758	△ 277	35,481
	1. 他会計繰入金	24,758	△ 1,003	23,755
	2. 事業勘定繰入金	11,000	726	11,726
6. 町債		7,400	300	7,700
	1. 町債	7,400	300	7,700
歳入合計		66,583	△ 2,037	64,546

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		49,650	23	49,673
	1. 施設管理費	46,633	23	46,656
2. 医業費		14,416	△ 2,060	12,356
	1. 医業費	14,416	△ 2,060	12,356
歳 出 合 計		66,583	△ 2,037	64,546

第2表 地方債補正

変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	7,400	証書借入れ又は証券発行	3.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。	7,700	証書借入れ又は証券発行	3.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。

令和5年度

いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）

補正予算（第2号）説明書

目 次

☆歳入歳出予算事項別明細書

1, 総 括 1

2, 歳 入 3

3, 歳 出 5

第 1 款 総務費 5

第 2 款 医業費 5

☆給与費明細書 6

☆地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 13

1. 総括

(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 診療収入	21,672	△ 2,060	19,612
2. 使用料及び手数料	121	0	121
3. 繰入金	35,758	△ 277	35,481
4. 繰越金	598	0	598
5. 諸収入	1,034	0	1,034
6. 町債	7,400	300	7,700
歳入合計	66,583	△ 2,037	64,546

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	49,650	23	49,673			300		△ 277
2. 医業費	14,416	△ 2,060	12,356					△ 2,060
3. 公債費	2,217	0	2,217					
4. 予備費	300	0	300					
歳 出 合 計	66,583	△ 2,037	64,546			300		△ 2,337

2. 歳入

款 1. 診療収入

項 1. 外来収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	2,161	△ 360	1,801	1. 現年度分	△ 360	
3. 後期高齢者診療報酬収入	10,081	△ 720	9,361	1. 現年度分	△ 720	
4. その他診療報酬収入	4,081	△ 980	3,101	1. 現年度分	△ 980	・ 生保、労災、公傷等公費負担金
項 合 計	19,569	△ 2,060	17,509			
款 合 計	21,672	△ 2,060	19,612			

款 3. 繰入金

項 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	24,758	△ 1,003	23,755	1. 一般会計繰入金	△ 1,003	
項 合 計	24,758	△ 1,003	23,755			

款 3. 繰入金

項 2. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	11,000	726	11,726	1. 事業勘定繰入金	726	・ 特別調整交付金
項 合 計	11,000	726	11,726			
款 合 計	35,758	△ 277	35,481			

款 6. 町債

項 1. 町債

1. 総務債	7,400	300	7,700	1. 施設管理費	300	・ 過疎対策事業債
項 合 計	7,400	300	7,700			
款 合 計	7,400	300	7,700			

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
歳入合計	66,583	△ 2,037	64,546			

3. 歳 出

款 1. 総務費

項 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源					区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	46,528	23	46,551			300		△ 277	3. 職員手当等	23	・初任給調整
項 合 計	46,633	23	46,656			300		△ 277			
款 合 計	49,650	23	49,673			300		△ 277			

款 2. 医業費

項 1. 医業費

2. 医療用消耗 器材費	1,006	△ 160	846					△ 160	10. 需用費	△ 160	・消耗品費
3. 医療品衛生 材料費	10,200	△ 1,900	8,300					△ 1,900	10. 需用費	△ 1,900	・医薬材料費
項 合 計	14,416	△ 2,060	12,356					△ 2,060			
款 合 計	14,416	△ 2,060	12,356					△ 2,060			

歳出合計	66,583	△ 2,037	64,546			300		△ 2,337			
------	--------	---------	--------	--	--	-----	--	---------	--	--	--

2, 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円、人)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 前	会計年度任用職員以外の職員	3	13,775	13,274	27,049	4,967	32,016	
	会計年度任用職員	1	40	2	42		42	
	合 計	4	13,815	13,276	27,091	4,967	32,058	
補 正 後	会計年度任用職員以外の職員	3	13,775	13,297	27,072	4,967	32,039	
	会計年度任用職員	1	40	2	42		42	
	合 計	4	13,815	13,299	27,114	4,967	32,081	
比 較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	23	23	—	23	
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計			23	23		23	

() は再任用短時間勤務職員の数

内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当	初任給調整手当
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員			2				
	合 計	852	207	1,010	5,637	160	371	1,919
	補 正 後	852	207	1,008	5,637	160	371	1,942
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員			2				
	合 計	852	207	1,010	5,637	160	371	1,942
	比 較	—	—	—	—	—	—	23
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員							
	合 計							23
	区 分	給料調整手当	特勤手当	特勤に準ずる手当	施設管理手当	研究手当	地域手当	
	補 正 前	370	224	373	360	600	1,193	
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員							
	合 計	370	224	373	360	600	1,193	
	補 正 後	370	224	373	360	600	1,193	
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員							
	合 計	370	224	373	360	600	1,193	
	比 較	—	—	—	—	—	—	
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員							
	合 計							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料		給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">本年度</td> <td>給料の改定率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>給料の改定率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>—</td> </tr> </table>	本年度	給料の改定率	—	給与改定実施時期	—	前年度	給料の改定率	—	給与改定実施時期	—				
		本年度	給料の改定率	—															
			給与改定実施時期	—															
前年度	給料の改定率	—																	
	給与改定実施時期	—																	
昇給に伴う増加分			平均昇給率 _____																
その他の増減分			職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正前</td> <td>3 人</td> <td></td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>3 人</td> <td></td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	補正前	3 人		3 人	補正後	3 人		3 人	増 減	—	—	—
区 分	現に在職する職員数	その他	計																
補正前	3 人		3 人																
補正後	3 人		3 人																
増 減	—	—	—																
職員手当	23	制度改正に伴う増減分	23	初任給調整	23														
					採用・退職の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	採 用	退 職	令和3年度	—	—	令和4年度	—	—	令和5年度	1 人	1 人		
区 分	採 用	退 職																	
令和3年度	—	—																	
令和4年度	—	—																	
令和5年度	1 人	1 人																	

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	分	医 療 職 (一)	医 療 職 (三)
		令和6年3月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)	1,055,277		425,880
平均年齢(歳)	57.7		51.3
令和5年3月1日現在	平均給料月額(円)	549,600	282,250
	平均給与月額(円)	1,069,870	340,613
	平均年齢(歳)	56.7	54.3

イ 初任給

区分	医療職（一）（円）	医療職（三）（円）	国の制度	
			医療職（一）（円）	医療職（三）（円）
大学卒	264,700	—	264,700	—
看護師短大3卒	—	218,800	—	218,800

ウ 級別職員数

区分	医療職（一）			医療職（三）		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年3月1日現在	4級	1	100.0	6級		
	3級			5級		
	2級			4級		
	1級			3級	2	100.0
				2級		
				1級		
	計	1	100.0	計	2	100.0
令和5年3月1日現在	4級	1	100.0	6級		
	3級			5級		
	2級			4級		
	1級			3級	1	50.0
				2級	1	50.0
				1級		
	計	1	100.0	計	2	100.0

（ ）は再任用短時間勤務職員の数

（級別の基準となる職務）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職（一）	—	—	医師の職務	医師の職務	医師の職務	医師の職務
医療職（三）	看護部長	看護師長等	看護師長・主任看護師	主任看護師等	看護師・准看護師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (一)	医 療 職 (三)	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1		1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	50.0	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1		1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補正前	(1.150)	(1.200)	(2.350)	医療職(一) 1級(25号以上)⇒5% 2級⇒10% 3・4級⇒15% 医療職(三) 3級25号～4級⇒5% 4級(主任以上)⇒10% 5・6級(看護部長)⇒15%	
	2.200	2.300	4.500		
補正後	(1.150)	(1.200)	(2.350)	医療職(一) 1級(25号以上)⇒5% 2級⇒10% 3・4級⇒15% 医療職(三) 3級25号～4級⇒5% 4級(主任以上)⇒10% 5・6級(看護部長)⇒15%	
	2.200	2.300	4.500		
国の制度	(1.150)	(1.200)	(2.350)		
	2.200	2.300	4.500		

() は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算等 措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		医療職(一)	医療職(三)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年3月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度 末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
過疎対策事業債	38,916	41,036	7,700	2,189	46,547
合 計	38,916	41,036	7,700	2,189	46,547